

事業番号 2022 - 国交 - 21 - 0040

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業(直轄・改築等)			担当部局庁	道路局			作成責任者	
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国道・技術課 等			課長 長谷川 朋弘 等	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	道路法第12条、道路法第50条 等			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・道路の交通安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって、国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	・直轄国道(一般国道のうち、政令で指定する区間)等の新設・改築等を実施 ・主な事業として、高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の整備等を実施することで、国民の命と暮らしを守る代替性の確保や地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保、また、我が国の成長力を確保する物流ネットワークなど基幹ネットワークの整備を実施 ・活動実績として、令和3年度の新規開通延長は59kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	770,246	744,587	748,966	735,394			
		補正予算	105,200	161,211	153,121	140,309			
		令和4年度第2次補正予算				140,309			
		前年度から繰越し	267,048	395,005	451,718	409,029			
		翌年度へ繰越し	▲ 395,005	▲ 451,718	▲ 409,029	-			
		予備費等	-	▲ 297	-	-			
		計	747,489	848,788	944,776	1,284,732			
	執行額	746,612	848,565	944,608					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	85%	94%	105%					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	地域連携道路事業費	96,664							
	道路交通円滑化事業費	38,243							
	道路交通安全対策事業費	5,349							
	道路環境改善事業費	53							
計	140,309								
活動内容(アクティビティ)	・直轄国道(一般国道のうち、政令で指定する区間)等の新設・改築等を実施								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	基幹ネットワークの整備	高規格幹線道路等(直轄事業)の新規開通延長	活動実績	km	76	72	59	-	-
単位当たりコスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	-			単位当たりコスト	-	-	-	-	-
				計算式	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和7年度までに道路による都市間速達性の確保率※を約63%とする(※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したものの)60km/hが確保されている割合)	道路による都市間速達性の確保率	成果実績	%	57	57	57	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	63
			達成度	%	90	90	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省道路局調べ(令和4年4月)								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		
	政策評価	施策	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P8,28,43,56(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-	-	
該当箇所			-	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要な事業であり国が実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要な事業。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。競争性のない随意契約となった案件は、工事の委託や土地代金、借地料等であり、その契約の相手方は1者に限定されるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業評価時に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	緑越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業進捗に伴う開通時期の見直しにより、当初見込みより活動実績は減少したものの、活動実績は着実に向上。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、事業の目的にあった機能を発揮している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	

備考

- ・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。
- ・支出先10者リストの中には、平成28年度～令和2年度に入札等を行ったものが含まれる。
- ・道路事業(直轄・改築等)は、道路法第12条国道の新設・改築のうち、直轄事業を1事業単位として、レビューシートを作成している。
- ・個別事業については、事業の効率性及び透明性を評価する事業評価を実施しているところ。
- ・レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮。

関連する過去のレビューシートの事業番号

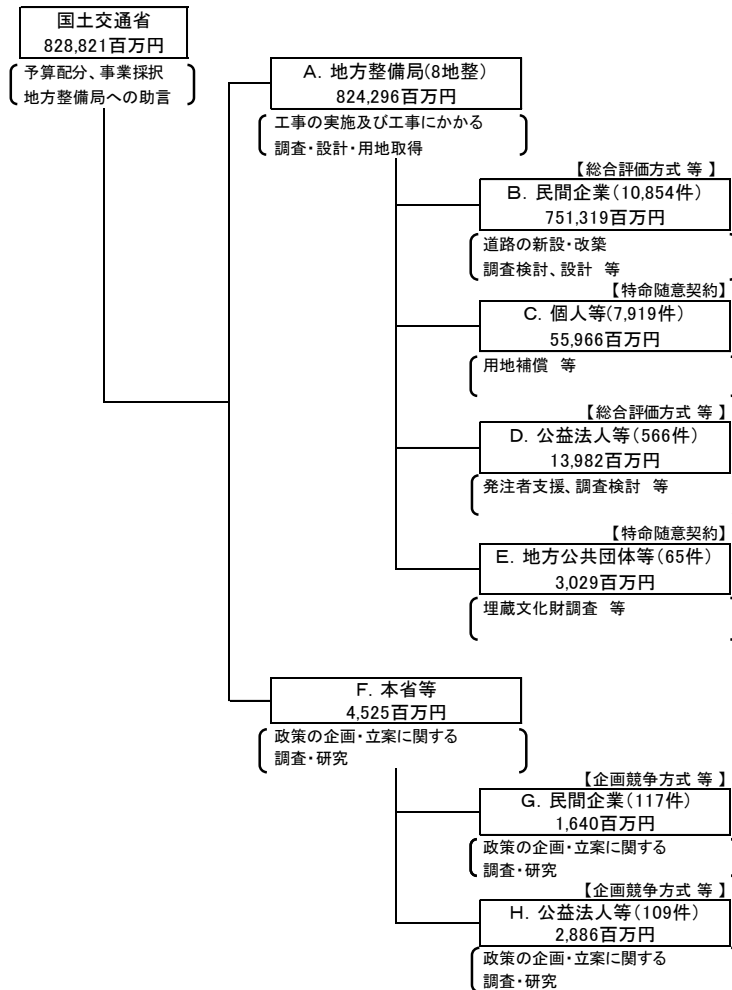
平成23年度	198			
平成24年度	212			
平成25年度	174			
平成26年度	030-1			
平成27年度	29			
平成28年度	38			
平成29年度	0037			
平成30年度	国土交通省 (0038)			
令和元年度	国土交通省 - 0035			
令和2年度	国土交通省 0036			
令和3年度	2021 国交 20 0036			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※電気代等の諸雑費は含んでいない。

<金額は契約額ベース>

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.関東地方整備局			B.横浜湘南道路トンネル工事 西松・戸田・奥村特定建設 工事共同企業体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	182,086	工事費	トンネル工事	22,368
計		182,086	計		22,368
C.個人(イ)			D.公益財団法人かながわ考古学財団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及補償 費	用地補償	1,513	工事費	埋蔵文化財調査	1,140
計		1,513	計		1,140
E.日野市			F.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及補償 費	公共施設管理者負担金	276	直轄事業費	調査検討業務	2,750
計		276	計		2,750
G.株式会社長大			H.道路新産業開発機構・建設技術研究所・長大・日本工 営・パシフィックコンサルタンツ設計共同体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
道路調査費	調査検討業務	447	道路調査費	調査検討業務	338
計		447	計		338

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	182,086		-	-	
2	中部地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	142,926		-	-	
3	近畿地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	126,055		-	-	
4	九州地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	115,545		-	-	
5	中国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	91,705		-	-	
6	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	68,726		-	-	
7	四国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	55,752		-	-	
8	北陸地方整備局	-	工事の実施及び工事に係 る調査・設計・用地取得	41,500		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜湘南道路トンネル工事 西松・戸田・奥村特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	22,368	国庫債務負担行為等	-	-	
2	中日本高速道路株式会社 東京支社	4180001056169	工事の委託	6,535	随意契約(その他)	-	-	委託契約
3	東日本高速道路株式会社 関東支社	9010001095716	工事の委託	5,731	随意契約(その他)	-	-	委託契約
4	東日本高速道路株式会社 東京支社	9011001029597	工事の委託	2,757	随意契約(その他)	-	-	委託契約
5	株式会社建設技術研究所 東京本社	7010001042703	調査検討・設計・市場調査・発注者支援等	2,475	随意契約(公募)	-	-	
6	大成建設株式会社 北信越支店	4011101011880	トンネル工事	2,469	国庫債務負担行為等	-	-	
7	五洋建設株式会社 東京土木支店	1010001000006	改良工事	2,218	国庫債務負担行為等	-	-	
8	東京外環中央JCT北側ランプシールド工事 清水・竹中土木特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	1,797	随意契約(その他)	-	-	当該箇所は、高土圧、高水圧での施工となることより、シールドマシンの設計・製作を行い発進立坑に設置し、掘進を開始する予定であったが、前工事の終点部に接する関連工事が契約手続き取り止めとなったため、掘進が不可能となった。 今般、関連工事の再手続きがなされ、掘進の見通しが立ったものである。 高土圧、高水圧に対応したシールドトンネル掘削用の設備等は既に前工事にて製作・設置済みであり、前工事の施工者が掘進を行った場合、工期の短縮、経費の増大の抑制が見込める等有利と認められる。
9	R2横環南栄IC・JCT本線第2-2橋橋上部工事 JFE・三井住友建設鉄構特定建設工事共同団体	-	橋梁上部工事	1,626	国庫債務負担行為等	-	-	
10	戸田建設株式会社 関東支店	6010001034874	橋梁下部工事	1,597	国庫債務負担行為等	-	-	

※B～E、G、H及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、最も支出の多かった整備局等に関するものを代表的に記載。

また、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(イ)	-	用地補償	1,513	随意契約(その他)	-	-	用地補償
2	個人(ロ)	-	用地補償	1,247	国庫債務負担行為等	-	-	
3	個人(ハ)	-	用地補償	851	国庫債務負担行為等	-	-	
4	個人(ニ)	-	用地補償	750	国庫債務負担行為等	-	-	
5	個人(ホ)	-	用地補償	607	国庫債務負担行為等	-	-	
6	個人(ヘ)	-	用地補償	346	随意契約(その他)	-	-	
7	個人(ト)	-	用地補償	289	随意契約(その他)	-	-	
8	個人(チ)	-	用地補償	191	随意契約(その他)	-	-	
9	個人(リ)	-	用地補償	191	随意契約(その他)	-	-	
10	個人(ヌ)	-	用地補償	183	随意契約(その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人かながわ考古学財団	5020005009658	埋蔵文化財調査	1,140	随意契約 (その他)	-	-	委託契約
2	公益財団法人東京都スポーツ文化事業団理事長	5011005003759	埋蔵文化財調査	591	随意契約 (その他)	-	-	-
3	一般財団法人経済調査会	1010005002667	市場調査	407	一般競争契約 (総合評価)	1	87.3%	-
4	一般社団法人関東地域づくり協会	6030005002470	発注者支援	367	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
5	一般財団法人長野県文化振興事業団理事長	5100005000195	埋蔵文化財調査	205	随意契約 (その他)	-	-	-
6	公益財団法人茨城県教育財団	9050005010659	埋蔵文化財調査	187	随意契約 (その他)	-	-	-
7	公益財団法人埼玉県埋蔵文化財調査事業団	6030005015555	埋蔵文化財調査	176	随意契約 (その他)	-	-	-
8	一般財団法人公共用地補償機構	3010005018876	調査検討	165	国庫債務負担行為等	-	-	-
9	公益財団法人群馬県埋蔵文化財調査事業団理事長	9070005008305	埋蔵文化財調査	151	随意契約 (その他)	-	-	-
10	公益財団法人埼玉県生態系保護協会	1030005000611	調査検討	121	国庫債務負担行為等	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日野市	1000020132128	公共施設管理者負担金	276	随意契約 (その他)	-	-	-
2	鎌倉市	3000020142042	委託	19	随意契約 (その他)	-	-	-
3	東京都	8000020130001	委託	9	随意契約 (その他)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	-	政策の企画・立案に関する調査・研究	2,750		-	-	-
2	国土交通省	2000012100001	政策の企画・立案に関する調査・研究	1,775		-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社長大	5010001050435	調査検討業務	447	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	株式会社建設技術研究所	7010001042703	調査検討業務	102	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	調査検討業務	77	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	調査検討業務	69	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
5	iエンジニアリング株式会社	5040001072146	調査検討業務	68	一般競争契約 (最低価格)	1	95.6%	-
6	大成建設株式会社	4011101011880	調査検討業務	40	随意契約 (その他)	-	-	-
7	いであ株式会社	7010901005494	調査検討業務	38	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	-
8	株式会社公共計画研究所	3011001007682	調査検討業務	32	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-
9	株式会社ニュージェック	2120001086883	調査検討業務	25	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-
10	株式会社プランニングネットワーク	2230001005659	調査検討業務	24	随意契約 (企画競争)	2	99.2%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	道路新産業開発機構・建設技術研究所・長大・日本工営・パシフィックコンサルタンツ設計共同体	-	調査検討業務	338	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	建設技術研究所・道路新産業開発機構設計共同体	-	調査検討業務	267	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	パシフィックコンサルタンツ・道路新産業開発機構設計共同体	-	調査検討業務	126	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	学校法人 東京理科大学	5011105000945	調査検討業務	88	随意契約 (その他)	-	-	-
5	日本デジタル道路地図協会・パスコ設計共同体	-	調査検討業務	80	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	国立大学法人 東京大学	5010005007398	調査検討業務	70	随意契約 (その他)	-	-	-
7	一般財団法人計量計画研究所	5011105004806	調査検討業務	57	随意契約 (企画競争)	2	99.2%	-
8	一般社団法人システム科学研究所	1130005012828	調査検討業務	56	随意契約 (企画競争)	2	99.2%	-
9	学校法人 立命館	9130005004289	調査検討業務	49	随意契約 (その他)	-	-	-
10	国立大学法人 東北大学	7370005002147	調査検討業務	48	随意契約 (その他)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	清水建設株式会社 関東支店	1010401013565	橋梁下部工事	4,911	一般競争契約 (総合評価)	6	95.8%	-
2	B	株式会社ノバック 東京本店	2010001054083	改良工事・橋梁下部工事	2,123	一般競争契約 (総合評価)	7	92.1%	-
3	B	東京外環中央JCT北側ランプ函渠工事 戸田・浅沼特定建設工事共同企業体	-	改良工事	1,958	随意契約 (その他)	-	-	本工事は、前工事に引き続き、仮設工の変位計測および地下水流動保全等を常時行いながら、掘削、支保工、躯体コンクリート打設を行うものである。前工事のボックスカルバートおよび擁壁構築の大断面土留めの安全管理を含めた施工と併せて、躯体構築に必要な各種計測機器等を用いた仮設工の変位計測や地下水水位並びに地下水流動状況の常時監視による施工が施工者固有の施工ノウハウであることから、当該システムにより安全かつ確実に施工できる者は、現地の状況を熟知した前工事の施工者のみである。また、躯体構築に必要な仮設工や各種計測機器等は前工事にて設置済みであり、前工事の施工者が施工を行った場合、工期の確保、経費の増大の抑制も見込める等有利である。
4	B	株式会社竹中土木 東京本店	4010601030580	改良工事	1,843	一般競争契約 (総合評価)	12	91.9%	-
5	B	岩田地崎建設株式会社 東京支店	8430001001789	改良工事	1,570	一般競争契約 (総合評価)	12	92.6%	-
6	B	株式会社横河NSエンジニアリング	1050001021106	橋梁上部工事	1,096	一般競争契約 (総合評価)	19	91%	-
7	B	株式会社熊谷組	6090001011981	改良工事	1,071	一般競争契約 (総合評価)	18	91.2%	-
8	B	川田建設株式会社 東京支店	7011501001074	橋梁上部工事	965	一般競争契約 (総合評価)	4	90.9%	-
9	B	東鉄工業株式会社 千葉支店	6011101014147	橋梁下部工事	896	一般競争契約 (総合評価)	2	92.9%	-
10	B	日本エフエアーリング株式会社	1030001006414	改良工事	800	一般競争契約 (総合評価)	8	97.5%	-

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	道路事業(直轄・交通安全対策)			担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始年度	昭和41年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国道・技術課等		課長 長谷川 朋弘 等		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第2条第3項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策、高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通事故が多発している道路その他特に交通の安全を確保する必要がある道路について、総合的な計画の下に交通安全施設等整備事業を実施することにより、これらの道路における交通環境の改善を行い、もって交通事故の防止を図り、あわせて交通の円滑化に資することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	安全な道路交通環境の実現を目指し、幹線道路ネットワークの体系的な整備を進めるとともに、幹線道路における事故危険箇所を含めた交差点改良などの実施、通学路をはじめとする歩行空間の確保のための対策(歩道の拡幅や新設など)等、交通安全施設等の整備を実施。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	162,548	173,551	161,505	169,568	/		
		補正予算	4,625	2,510	14,013	8,855			
		令和4年度第2次補正予算				8,855			
		前年度から繰越し	66,515	69,360	61,740	60,928			
		翌年度へ繰越し	▲ 69,360	▲ 61,740	▲ 60,928	-			
		予備費等	-	▲ 1,042	-	-			
		計	164,328	182,639	176,330	239,351			
	執行額	164,151	182,138	176,327					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	103%	100%					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	道路交通安全対策事業費	8,855							
	計	8,855							
活動内容(アクティビティ)	交通事故が多発している道路その他特に交通の安全を確保する必要がある道路について、総合的な計画の下に交通安全施設等整備事業を実施する								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	通学路における歩行空間の確保	通学路における歩道整備率(令和元年度:53%→令和7年度目標値:57%)(令和3年度の活動実績については、集計中)	活動実績	%	53	54	集計中	-	-
			当初見込み	%	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	-			単位当たりコスト	-	-	-	-	
				計算式	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	事故危険箇所を優先して対策し、令和7年度までに道路交通による事故危険箇所(令和4年3月指定)の死傷事故抑止率を約3割抑止とする。	道路交通による事故危険箇所の死傷事故抑止率[=1-(対策後の事故件数/対策前の事故件数)](令和3年度の成果実績については、集計中) ※令和2年度の成果実績及び目標値は、事故危険箇所(平成29年1月指定)における死傷事故抑止率(平成26年度比)	成果実績	%抑止	-	58	-	-	-
			目標値	%抑止	-	30	-	-	約30(令和元年度比)
			達成度	%	-	193	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省道路局調べ(令和4年5月)								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安、生活安全の確保	
	政策評価	施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所 P28(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: -	
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事故の原因を解消し、安全で快適な通行空間の確保、安心の向上に寄与している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事故の原因を解消し、安全で快適な通行空間の確保、安心の向上に寄与する事業であり国が実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事故の原因を解消し、安全で快適な通行空間の確保、安心の向上に寄与する事業であり国が実施することが必要。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、土地代金、借地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の条件に合わせ経済的な設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地域の実情に応じたコスト縮減が可能な手法を活用し、事業を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事故の原因や地域の実情に応じた対策を、効果とコストを含めて検討し、有効な手法を活用し、事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は着実に向上。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、事業の目的にあった機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

備考

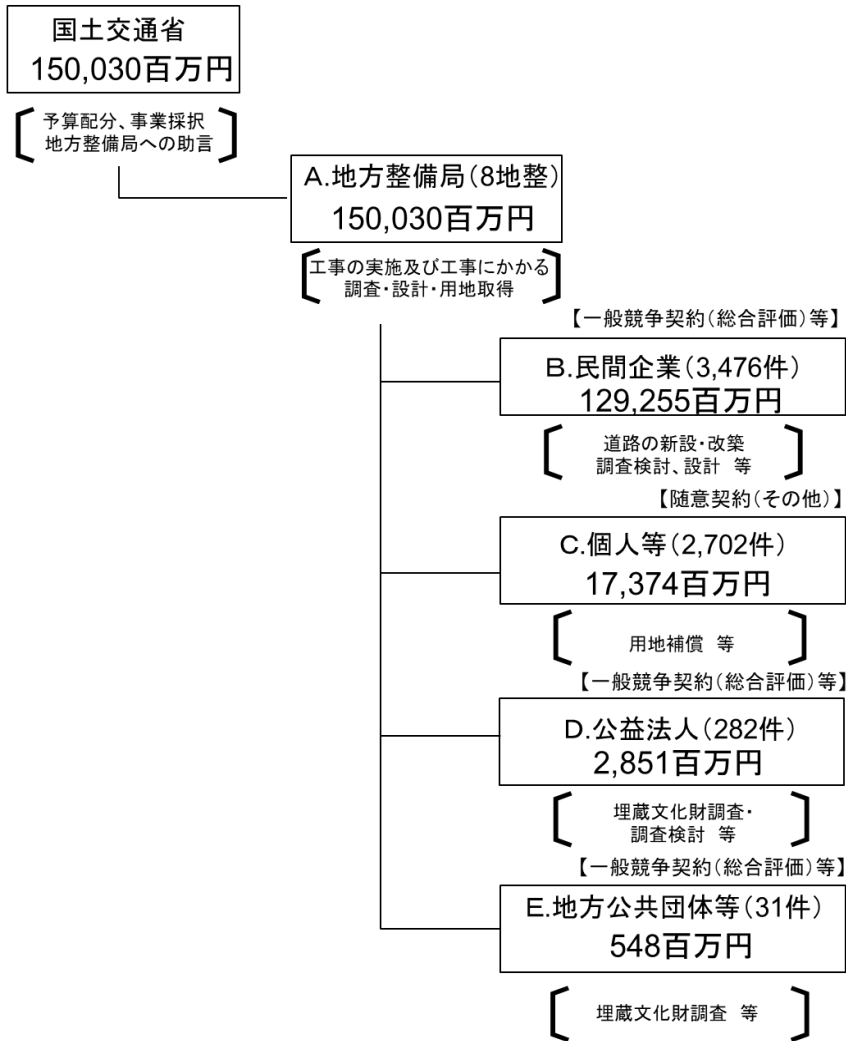
- ・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。
 - ・交通安全事業は、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律における、交通安全施設等整備事業のうち、直轄事業を1事業単位として、レビューシートを作成している。
 - ・個別箇所については、「事故ゼロプラン(事故危険区間重点解消作戦)」において箇所毎に対策立案や対策後の効果の分析・評価を実施しているところ。
 - ・支出先上位10者リストの中には、平成29年度～令和元年度に入札等を行ったものが含まれる。
 - ・成果目標及び活動指標には、直轄国道以外を含む。
- 【平成31年行政事業レビュー(公開プロセス)】シート番号178 道路事業(直轄・交通安全対策)
(公開プロセスの評価結果)
事業内容の一部改善
(とりまとめコメント)
- ・対策箇所の選定の仕組みはよくできているように思われる。
 - ・対策箇所の選定の透明化や多様な関係機関の関与という点で改善が進んでいるという印象。さらに制度を深化させていくべき。
 - ・埋蔵文化財調査に多額の費用を要しており、費用の削減に向けてより効率化できるように検討すべき。
 - ・対策箇所の選定に関して選定委員会の役割は重要。メンバーに、基礎自治体も加えて、現場に近い声を取り入れられる仕組みにすべき。
 - ・予算の繰越が多いが、人命にも関わる事業であるため、繰越を減らしていくことが重要。
 - ・アウトカム指標については、実績も40%を超過しており、もっと高く設定してもよいのではないか。
 - ・土地収用を可能とする局面を作るなど、用地買収の促進を図るべき。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	198			
平成24年度	212			
平成25年度	175			
平成26年度	169			
平成27年度	173			
平成28年度	186			
平成29年度	180			
平成30年度	181			
令和元年度	国土交通省 -	0172		
令和2年度	国土交通省	0175		
令和3年度	2021	国交	20	0178

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

〈金額は契約額ベース〉



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.関東地方整備局			B.国土開発工業株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	29,017	工事費	道路改良工事	543
計		29,017	計		543
C.個人(イ)			D.一般財団法人経済調査会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及補償 費	用地補償	179	工事費	資材価格調査	225
計		179	計		225
E.川崎市			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
土地使用料		10			
計		10	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	29,017		-	-	
2	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	23,161		-	-	
3	九州地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	20,909		-	-	
4	中国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	17,611		-	-	
5	北陸地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	16,927		-	-	
6	近畿地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	15,840		-	-	
7	中部地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	13,925		-	-	
8	四国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	12,637		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土開発工業株式会社	3021001020759	道路改良工事	543	一般競争契約 (総合評価)	3	91.4%	
2	株式会社建設技術研究所 東京本社	7010001042703	調査設計業務	497	一般競争契約 (総合評価)	1	79.8%	
3	世紀東急工業株式会社 東関東支店	1010401015438	舗装工事	387	一般競争契約 (総合評価)	5	94.3%	
4	三井住建道路株式会社 関東支店	1011101036179	維持修繕工事	328	一般競争契約 (総合評価)	5	90.5%	
5	宮下工業株式会社	4070001003207	道路改良工事	305	一般競争契約 (総合評価)	2	92.2%	
6	大成ロテック株式会社 南関東支社	4010001034835	交通安全対策工事	294	一般競争契約 (総合評価)	6	89.5%	
7	株式会社早野組	9090001001749	交通安全対策工事	274	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	
8	株式会社四門	7010001018827	調査業務	252	一般競争契約 (総合評価)	5	95%	
9	馬淵建設株式会社 東京支店	2020001013765	道路改良工事	250	一般競争契約 (総合評価)	3	90.9%	
10	大有建設株式会社 東京支店	4180001037565	舗装工事	246	一般競争契約 (総合評価)	12	90.2%	

※B～E、G、H及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、最も支出の多かった整備局等に関わるものを代表的に記載。
また、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(イ)	-	用地補償	179	随意契約 (その他)	-	-	
2	個人(ロ)	-	用地補償	172	随意契約 (その他)	-	-	
3	個人(ハ)	-	用地補償	149	随意契約 (その他)	-	-	
4	個人(ニ)	-	用地補償	117	随意契約 (その他)	-	-	
5	個人(ホ)	-	用地補償	114	随意契約 (その他)	-	-	
6	個人(ヘ)	-	用地補償	112	随意契約 (その他)	-	-	
7	個人(ト)	-	用地補償	107	随意契約 (その他)	-	-	
8	個人(チ)	-	用地補償	100	随意契約 (その他)	-	-	
9	個人(リ)	-	用地補償	96	随意契約 (その他)	-	-	
10	個人(ヌ)	-	用地補償	95	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人経済調査会	1010005002667	資材価格調査	225	一般競争契約 (総合評価)	1	94%	
2	公益財団法人群馬県埋蔵文化財調査事業団理事長野	9070005008305	埋蔵文化財調査	116	随意契約 (その他)	1	100%	
3	一般財団法人長野県文化振興事業団理事長	5100005000195	埋蔵文化財調査	72	随意契約 (その他)	1	100%	
4	一般財団法人建設物価調査会	6010005018675	工事費調査	35	一般競争契約 (総合評価)	1	94.4%	
5	一般財団法人日本デジタル道路地協	2010005018910	データベース更新	11	随意契約 (その他)	1	100%	
6	一般社団法人日本建設機械施工協会	6010405010463	調査解析業務	8	随意契約 (その他)	1	100%	
7	一般財団法人国土技術研究センター	4010405000185	調査検討業務	6	随意契約 (企画競争)	1	100%	
8	一般財団法人計量計画研究所	5011105004806	調査検討業務	5	随意契約 (企画競争)	1	100%	
9	一般財団法人日本建設情報総合センター	4010405010556	積算システム改良業務	4	随意契約 (企画競争)	1	100%	
10	一般社団法人建設電気技術協会	7010405010594	調査解析業務	1	随意契約 (その他)	1	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	川崎市	7000020141305	占用料	10	随意契約 (その他)	1	100%	
2	東京都港湾管理事務所	8000020130001	占用料	0	随意契約 (その他)	1	100%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	戸田建設株式会社 首都圏土木支店	6010001034874	道路改良工事	451	一般競争契約 (総合評価)	19	90.2%	
2	B	佐田建設株式会社	9070001001420	道路改良工事	247	一般競争契約 (総合評価)	1	98.2%	
3	D	個人(イ)	-	物件移転料	171	随意契約 (その他)	1	100%	
4	B	株式会社サンタキザワ	2100001011851	維持工事	139	一般競争契約 (総合評価)	1	99.2%	
5	D	個人(ロ)	-	物件移転料	112	随意契約 (その他)	1	100%	
6	B	株式会社加賀田組 東京支店	1110001001051	擁壁工事	108	一般競争契約 (総合評価)	7	90.2%	
7	D	個人(ハ)	-	物件移転料	104	随意契約 (その他)	1	100%	
8	B	株式会社日工	8020001018503	維持工事	95	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	
9	D	個人(ニ)	-	用地補償	95	随意契約 (その他)	1	100%	
10	B	株式会社岡谷組	8100001019393	維持工事	84	一般競争契約 (総合評価)	1	98.6%	

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	道路事業 (直轄・維持等)			担当部局庁	道路局			作成責任者	
事業開始年度	昭和33年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国道・技術課			課長 長谷川 朋弘	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第13条第1項、道路法第42条第1項、道路法第49条、高速自動車国道法第6条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の直轄国道について、道路を常時良好な状態に保つように維持し、もって一般交通に支障を及ぼさないようにすることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間を対象に、 ・道路の異常、道路利用状況等を確認するための道路巡回 ・通行車両に対する安全性の確保や走行の快適性や沿道環境の向上を目的とした清掃 ・通行車両からの視認性を確保するための除草や街路樹の剪定 ・積雪等による道路の通行阻害を防止するために除雪等を実施。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		当初予算	102,940	105,306	109,546	113,512			
		補正予算	3,324	131	1,950	585			
		令和4年度第2次補正予算				585			
		前年度から繰越し	4,970	4,145	1,237	2,746			
		翌年度へ繰越し	▲ 4,145	▲ 1,237	▲ 2,746	-			
		予備費等	▲ 5,060	6,055	9,926	-			
		計	102,029	114,400	119,913	116,843			
		執行額	101,882	114,373	119,858				
		執行率 (%)	100%	100%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	96%	108%	107%						
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	道路維持管理費	585							
	計	585							
活動内容 (アクティビティ)	直轄国道の道路利用者に対して、道路の異常等を日常的に確認し、道路を常時良好な状態に保つように維持することで、交通に支障を及ぼさない状態とする。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	直轄国道の維持管理	直轄国道の管理延長	活動実績	km	23,115	23,165	23,262	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
			単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	路面の異常・障害に関する管理瑕疵を発生させないことを目標に道路維持管理を実施	管理瑕疵件数 (路面の異常・障害に関する管理瑕疵以外も含む)	成果実績	件	204	266	309	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	120
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(令和3年9月)								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保		
	政策評価	施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P28(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
該当箇所			-	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与する事業であり、国が実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与する事業であり、必要かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札により選定している。競争性のない随意契約となった案件は、工事の委託や土地代金、借地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の条件に合わせ経済的な設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地域の実情に応じたコスト縮減が可能な手法を活用し、事業を実施している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に見合った成果となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域の実情に応じたコスト縮減が可能な手法を活用し、事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績となっている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	道路施設は十分に機能を発揮している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	

備考

【平成24年度行政事業レビュー(公開プロセス)】シート番号7 道路事業(直轄・維持管理)
(公開プロセスの結論) 一部改善
(とりまとめコメント) 維持修繕費用の将来推計を適切に行い、データの開示等に取り組むべき。一者応札について更なる改善を行い、競争性向上にしっかり取り組むべき。

・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。

関連する過去のレビューシートの事業番号

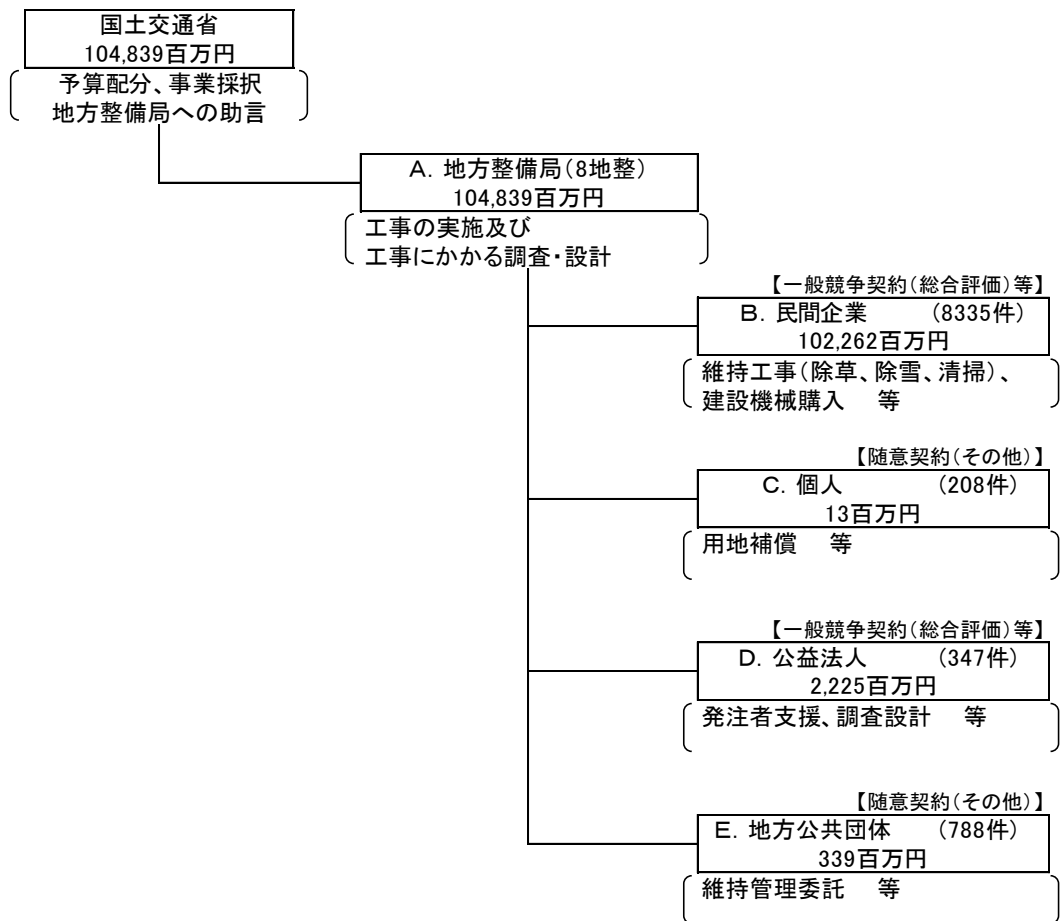
平成23年度	199			
平成24年度	213			
平成25年度	176			
平成26年度	170			
平成27年度	174			
平成28年度	187			
平成29年度	181			
平成30年度	179			
令和元年度	国土交通省 -	0173		
令和2年度	国土交通省	0176		
令和3年度	2021	国交	20	0179

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※電気代等の諸雑費は含んでいない。

<金額は契約額ベース>

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.東北地方整備局			B.小国開発株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事に係る調査・設計	24,233	工事費	維持修繕工事	783
計		24,233	計		783
C.個人(イ)			D.一般財団法人日本気象協会東北支社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及び補償費	用地補償	1	測量設計費	気象予測業務	95
計		1	計		95
E.青森市			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
附帯工事費	維持管理委託	6			
計		6	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	24,233		-	-	
2	関東地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	18,406		-	-	
3	近畿地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	13,849		-	-	
4	北陸地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	12,323		-	-	
5	中部地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	12,135		-	-	
6	九州地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	10,292		-	-	
7	中国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	7,795		-	-	
8	四国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	5,807		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	小国開発株式会社	5390001011333	維持補修工事	783	一般競争契約 (総合評価)	2	89%	
2	みちのくコンサルタント株式会社	7370001017306	情報連絡業務	771	一般競争契約 (総合評価)	1	94.4%	
3	弘前国道維持補修工事鹿内・富士・齋勝地域維持型建設共同企業体	-	維持補修工事	662	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	
4	株式会社NICHIGO 東北営業所	7430001020971	機械購入	647	一般競争契約 (最低価格)	1	93.7%	
5	大管工業株式会社	1420001001251	維持補修工事	577	一般競争契約 (総合評価)	1	99.4%	
6	株式会社柿崎工務所	8390001008541	維持補修工事	554	一般競争契約 (総合評価)	1	98.5%	
7	株式会社藤本建設	4420001001793	維持補修工事	541	一般競争契約 (総合評価)	1	98.7%	
8	株式会社高嶋組	9410001005700	維持補修工事	515	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	
9	株式会社パスク	4370001009850	許認可適正化業務	497	一般競争契約 (総合評価)	1	96.2%	
10	株式会社三浦組	8410001004934	維持補修工事	479	一般競争契約 (総合評価)	1	96.2%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個別(イ)	-	用地補償	1	随意契約 (その他)	-	-	
2	個別(ロ)	-	用地補償	0.5	随意契約 (その他)	-	-	
3	個別(ハ)	-	用地補償	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
4	個別(ニ)	-	用地補償	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
5	個別(ホ)	-	用地補償	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
6	個別(ヘ)	-	用地補償	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
7	個別(ト)	-	用地補償	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
8	個別(チ)	-	用地補償	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
9	個別(リ)	-	用地補償	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
10	個別(ヌ)	-	用地補償	0.1	随意契約 (その他)	-	-	

※B～E及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載
 ※B～Eについては、複数契約がある場合、事業概要、落札方式等、入札者数、落札率は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本 気象協会東北支社	4013305001526	気象予測業務	95	一般競争契約 (最低価格)	2	79.6%	
2	岩手河川国道管内 道路管理外事業監 理業務東北地域つ くり・大日本コンサル タント設計共同体	-	事業管理業務	21	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
3	三陸国道管内道路 管理・交通安全事業 外監理業務東北地 域づくり・エイト日本 技術開発設計共同 体	-	事業管理業務	18	随意契約 (その他)	1	99.9%	
4	一般財団法人経済 調査会東北支部	1010005002667	価格調査業務	9	一般競争契約 (総合評価)	3	83.8%	
5	一般社団法人日本 建設機械施工協会	6010405010463	技術検討業務	8	随意契約 (企画競争)	1	99.1%	
6	一般財団法人建設 物価調査会東北支 部	6010005018675	価格調査業務	7	一般競争契約 (総合評価)	2	95.7%	
7	一般財団法人日本 デジタル道路地図協 会	2010005018910	データベース更新業務	6	随意契約 (その他)	1	100%	
8	一般財団法人経済 調査会	1010005002667	技術検討業務	3	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
9	一般財団法人国土 技術研究センター	4010405000185	調査業務	3	随意契約 (企画競争)	1	100%	
10	一般財団法人日本 建設情報総合セン ター	4010405010556	システム運用管理業務	3	随意契約 (その他)	1	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	青森市	4000020022012	維持管理委託	6	随意契約 (その他)	-	-	
2	東松島市	1000020042145	維持管理委託	6	随意契約 (その他)	-	-	
3	七戸町	6000020024023	維持管理委託	4	随意契約 (その他)	-	-	
4	気仙沼市	8000020042056	維持管理委託	4	随意契約 (その他)	-	-	
5	大崎市	1000020042153	維持管理委託	4	随意契約 (その他)	-	-	
6	階上町	1000020024465	維持管理委託	2	随意契約 (その他)	-	-	
7	栗原市	1000020042137	維持管理委託	2	随意契約 (その他)	-	-	
8	青森港雪処理施設 協議会	-	維持管理委託	2	随意契約 (その他)	-	-	
9	雫石町	8000020033014	維持管理委託	1	随意契約 (その他)	-	-	
10	岩手町	7000020033031	維持管理委託	0.3	随意契約 (その他)	-	-	

※B～E及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載
 ※B～Eについては、複数契約がある場合、事業概要、落札方式等、入札者数、落札率は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	株式会社高嶋組	9410001005700	維持補修工事	684	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	
2	B	東亜道路工業株式会社東北支社	7010401020201	維持補修工事	649	一般競争契約 (総合評価)	1	97.1%	
3	B	弘前国道維持補修工事鹿内・富士・齋勝地域維持型建設共同企業体	-	維持補修工事	637	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	
4	B	株式会社カキザキ	1390001008861	維持補修工事	483	一般競争契約 (総合評価)	1	97.9%	
5	B	三立道路株式会社	2380001017466	維持補修工事	424	一般競争契約 (総合評価)	1	96.1%	
6	B	株式会社小野良組	8370501000058	維持補修工事	403	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	
7	B	菱和建设株式会社	6400001001769	維持補修工事	393	一般競争契約 (総合評価)	2	99.2%	
8	B	スバル興業株式会社東北支店	3010001008699	維持補修工事	383	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	
9	B	宮城建設株式会社	4400001008031	維持補修工事	375	一般競争契約 (総合評価)	1	96.3%	
10	B	白岩土木建築株式会社	8390001008797	維持補修工事	351	一般競争契約 (総合評価)	1	97.6%	

※B～E及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載
 ※B～Eについては、複数契約がある場合、事業概要、落札方式等、入札者数、落札率は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業(直轄・修繕等)			担当部局庁	道路局		作成責任者			
事業開始年度	昭和33年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国道・技術課		課長 長谷川 朋弘			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	道路法第13条第1項、道路法第42条第1項、道路法第49条、高速自動車国道法第6条			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の直轄国道について、道路を常時良好な状態に保つように修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさないようにすることを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	一般国道及び高速自動車国道のうち直轄管理区間を対象に、 ・橋梁・トンネル・舗装等の点検・補修・補強 ・法面・斜面の防災対策 ・防雪対策、凍雪害防止等を実施。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
		当初予算	287,941	304,479	204,258	211,397				
		補正予算	30,674	49,576	30,508	39,041				
		令和4年度第2次補正予算				39,041				
		前年度から繰越し	107,003	134,287	129,164	65,509				
		翌年度へ繰越し	▲ 134,287	▲ 129,164	▲ 65,509	-				
		予備費等	5,060	▲ 7,367	▲ 9,926	-				
		計	296,391	351,811	288,495	315,947				
		執行額	295,982	351,800	288,491					
		執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	99%	123%							
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由							
	道路維持管理費	39,041								
	計	39,041								
活動内容(アクティビティ)	直轄国道の道路利用者に対して、道路施設や構造物の健全性を確認し、機能を回復及び強化する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	直轄国道の道路施設や構造物の健全性を確認、機能回復及び強化	道路橋の個別施設計画の策定率	活動実績	%	100	100	100	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	-				単位当たりコスト	-	-	-	-	
					計算式	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	道路橋の2巡目※点検実施率100%を目指す(※令和元年度~令和5年度)	道路橋の点検実施率※(※管理橋梁数を点検実施済み橋梁数で除したもの)	成果実績	%	19	39	60	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	19	39	60	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	道路メンテナンス年報(令和4年8月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	トンネルの2巡目※点検実施率100%を目指す(※令和元年度~令和5年度)	トンネルの点検実施率※(※管理トンネル数を点検実施済みトンネル数で除したもの)	成果実績	%	25	47	66	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	25	47	66	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	道路メンテナンス年報(令和4年8月)									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	
	政策評価	施策	15 道路交通の安全性を確保・向上する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所 P28(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:				
		該当箇所		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与する事業であり、国が実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路交通の安全性の確保・向上に寄与する事業であり、必要かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札により選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、土地代金、借地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の条件に合わせ経済的な設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地域の実情に応じたコスト縮減が可能な手段・手法を活用し、事業を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に見合った成果となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域の実情に応じたコスト縮減が可能な手段・手法を活用し、事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	道路施設は十分に機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

備考

道路施設構造物の健全性は国民の安全に直結し、極めて重要な事業であり、1者応札への対応を含め、引き続き効率的に推進して頂きたい。点検の実施だけでなく、メンテナンスのレベルを測定できる成果指標を工夫し、メンテナンスサイクルに沿った点検件数はむしろ活動指標とすべきではないだろうか。なお、物価上昇等による工事費の増加により執行活動に支障をきたさないように、長期的な修繕計画に基づく見積もり引当(除去費用を含む)の中で単年度予算を構成するようにご留意頂きたい。

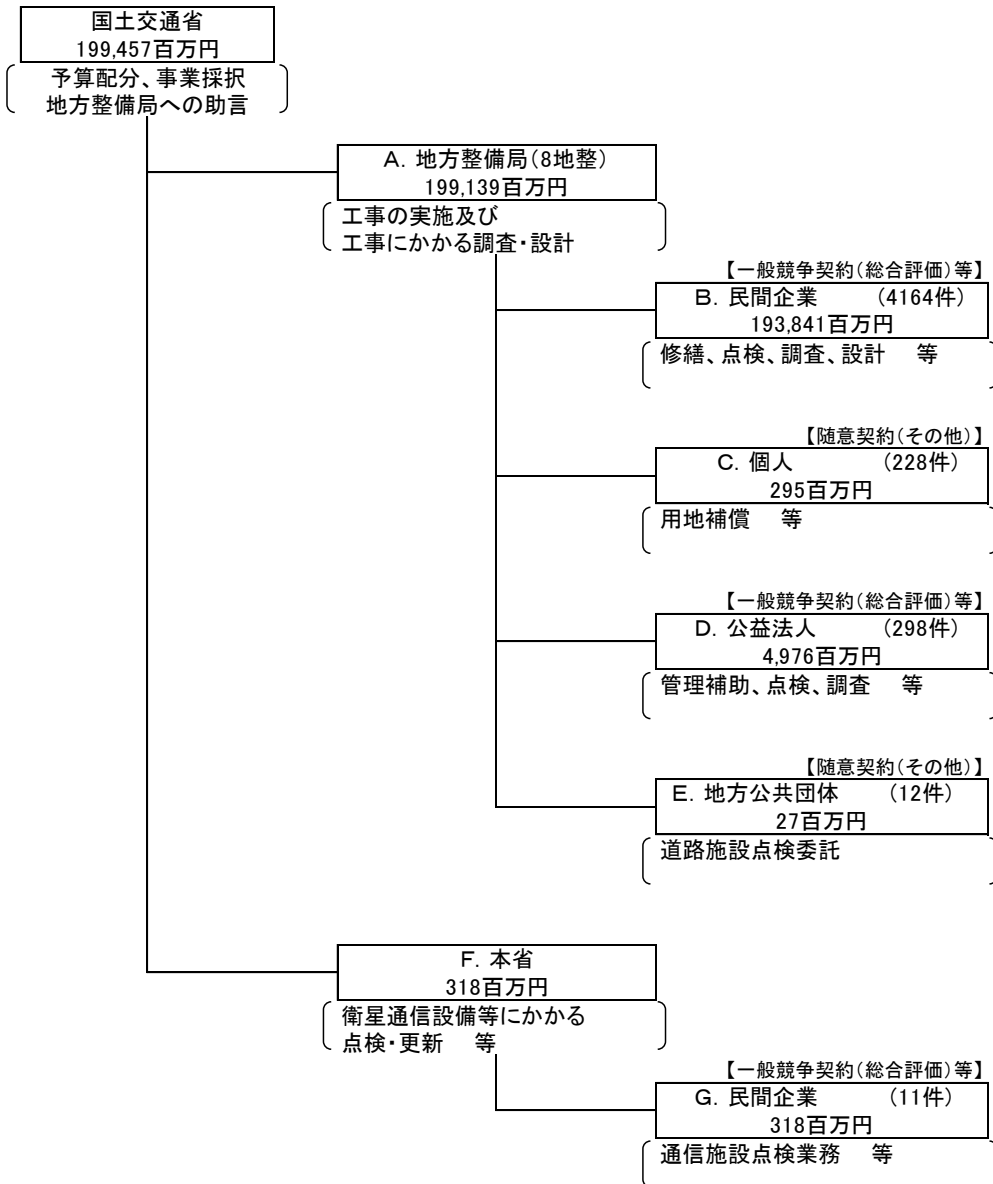
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	199			
平成24年度	213			
平成25年度	177			
平成26年度	171			
平成27年度	175			
平成28年度	188			
平成29年度	182			
平成30年度	180			
令和元年度	国土交通省 -	0174		
令和2年度	国土交通省	0177		
令和3年度	2021	国交 20	0180	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<金額は契約額ベース>

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.関東地方整備局			B.世紀東急工業株式会社東京支店		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
直轄事業費	関東地方整備局	32,962	工事費	維持修繕工事	1,071
計		32,962	計		1,071
C.個人(イ)			D.一般財団法人橋梁調査会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
用地費及び補償費	用地補償	0.4	調査設計費	橋梁診断業務	312
計		0.4	計		312
E.東京都			F.本省		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
附帯工事費	施設管理委託	6	船舶及機械器具費	衛星通信設備等に係る保守点検	318
計		6	計		318
G.スカパーJSAT株式会社			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
船舶及機械器具費	衛星通信回線の利用	203			
計		203	計		0

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	32,962		-	-	
2	中部地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	32,891		-	-	
3	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	30,891		-	-	
4	近畿地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	27,601		-	-	
5	九州地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	24,095		-	-	
6	中国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	18,162		-	-	
7	四国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	17,023		-	-	
8	北陸地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計	15,514		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	世紀東急工業株式会社 東京支店	1010401015438	維持修繕工事	1,071	一般競争契約 (総合評価)	1	91.8%	
2	ショーボンド建設株式会社 関東支店	2010001131980	橋梁補強工事	870	一般競争契約 (総合評価)	2	96%	
3	東照工業株式会社	2011001015422	維持修繕工事	631	一般競争契約 (総合評価)	1	98.5%	
4	常盤工業株式会社 関東支店	2010001024490	維持修繕工事	620	一般競争契約 (総合評価)	1	98.5%	
5	首都高速道路株式会社	2010001095722	維持修繕工事	598	随意契約 (その他)	1	100%	
6	名工建設株式会社 東京支店	1180001027354	橋梁補強工事	561	一般競争契約 (総合評価)	3	91%	
7	昭和建設株式会社	9090001009115	維持修繕工事	527	一般競争契約 (総合評価)	5	89.3%	
8	大有建設株式会社 東京支店	4180001037565	維持修繕工事	483	一般競争契約 (総合評価)	4	94%	
9	株式会社ニューテック 康和 千葉支店	5011501013245	維持修繕工事	410	一般競争契約 (総合評価)	1	91.2%	
10	東鉄工業株式会社 埼玉支店	6011101014147	維持修繕工事	404	一般競争契約 (総合評価)	4	99.4%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個別(イ)	-	用地補償	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
2	個別(ロ)	-	用地補償	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
3	個別(ハ)	-	用地補償	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
4	個別(ニ)	-	用地補償	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
5	個別(ホ)	-	用地補償	0.1	随意契約 (その他)	-	-	

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人橋梁調査会	4010005007424	橋梁診断業務	312	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	一般財団法人経済調査会	1010005002667	市場調査	137	一般競争契約 (総合評価)	1	87.2%	
3	一般財団法人建設物価調査会	6010005018675	市場調査	61	一般競争契約 (総合評価)	1	94.4%	
4	一般財団法人首都高速道路技術センター	3010405000319	調査検討業務	58	随意契約 (企画競争)	1	100%	
5	国立大学法人 東京大学	5010005007398	調査検討業務	29	随意契約 (その他)	1	100%	
6	一般財団法人国土技術研究センター	4010405000185	調査検討業務	19	随意契約 (企画競争)	1	100%	
7	一般社団法人日本建設機械施工協会	6010405010463	調査検討業務	18	随意契約 (企画競争)	1	98.9%	
8	一般財団法人土木研究センター	6010505002096	調査検討業務	12	随意契約 (その他)	1	100%	
9	R3新技術活用に関する技術検討業務 先端建設技術センター・東京建設コンサルタント設計共同体	-	調査検討業務	12	随意契約 (企画競争)	1	100%	
10	国立大学法人電気通信大学	5012405001286	調査検討業務	11	随意契約 (その他)	1	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	施設管理委託	6	随意契約 (その他)	1	100%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本省	-	衛星通信設備等にかかる点検・更新等	318		-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカパーJSAT株式会社	7010401072259	衛星通信回線の利用	203	随意契約 (その他)	1	100%	
2	株式会社ケーネス	8010401009458	通信設備保守等業務	33	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
3	日本無線株式会社	3012401012867	災害表示装置製造	30	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
4	富士通株式会社	1020001071491	通信設備購入	21	一般競争契約 (最低価格)	1	90.9%	
5	エス・アンド・アイ株式会社	5010001065771	システム保守業務	16	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
6	日本アイ・ビー・エム株式会社	1010001128061	通信設備改良	14	随意契約 (企画競争)	1	99%	
7	株式会社イワナシ	6011101030094	通信設備購入	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	
8	株式会社東機システムサービス	3010401019131	通信設備購入	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	
9	田中電気株式会社	2010001022478	通信設備購入	0.1	随意契約 (少額)	1	100%	

※B～E及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載
 ※B～Eについては、複数契約がある場合、事業概要、落札方式等、入札者数、落札率は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	東照工業株式会社	2011001015422	維持修繕工事	707	一般競争契約 (総合評価)	1	98.5%	
2	B	スバル興業株式会社 東京営業所	3010001008699	維持修繕工事	392	指名競争契約 (総合評価)	3	91.5%	
3	B	ショーボンド建設株式会社 東京支店	2010001131980	維持修繕工事	339	指名競争契約 (総合評価)	4	90.7%	
4	B	日本道路株式会社 東京支店	9010401023409	維持修繕工事	333	一般競争契約 (総合評価)	1	98.3%	
5	B	株式会社NIP PO 埼玉統括事業所	9010001034987	維持修繕工事	315	一般競争契約 (総合評価)	1	99.3%	
6	B	新光建設株式会社 東京支店	4020001020421	維持修繕工事	281	一般競争契約 (総合評価)	1	97.9%	
7	B	株式会社NIP PO 東京統括事業所	9010001034987	維持修繕工事	275	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	
8	D	一般財団法人 橋梁調査会	4010005007424	橋梁診断業務	245	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
9	B	株式会社IHIインフラ建設 関東支店	5010601000905	維持修繕工事	244	指名競争契約 (総合評価)	3	90.3%	
10	B	東急建設株式会社	9011001040166	橋梁補強工事	241	指名競争契約 (総合評価)	2	89.6%	

※B～E及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載
 ※B～Eについては、複数契約がある場合、事業概要、落札方式等、入札者数、落札率は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							(国土交通省)		
事業名	道路事業 (補助等)			担当部局庁	道路局、都市局		作成責任者		
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境安全・防災課 街路交通施設課 等		課長 高松 諭 課長 服部 卓也 等		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路法第50条 道路法第56条 等			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・補助国道(一般国道のうち、政令で指定する区間以外)、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体に補助を行う。 ・具体的には地域高規格道路、重要物流道路の整備、インターチェンジや空港・港湾等へのアクセス道路整備等により、幹線道路ネットワークの整備を推進するとともに、橋梁、トンネル等の修繕・更新等や無電柱化の整備を行うことで国民の命と暮らしを守るネットワークの代替性の確保や地域・拠点の連携強化及び我が国の成長力を高める物流ネットワークの整備を行う。 ・補助率 1/2 等								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	178,078	411,585	411,028	456,684			
		令和4年度 第2次補正予算	11,689	107,760	106,788	125,962			
		前年度から繰越し	28,870	86,054	297,864	307,684			
		翌年度へ繰越し	▲ 86,054	▲ 297,864	▲ 307,684	-			
		予備費等	-	15,326	10,128	-			
		計	132,583	322,861	518,124	890,330			
	執行額	132,246	322,756	515,072					
	執行率 (%)	100%	100%	99%					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	70%	62%	99%					
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	道路交通安全対策事業費	75,376							
	地域連携道路事業費	31,267							
	道路環境改善事業費	16,536							
	道路交通円滑化事業費	2,783							
計	125,962								
活動内容 (アクティビ ティ)	補助国道(一般国道のうち、政令で指定する区間以外)、都道府県道及び市町村道の新設・改築、修繕等について、地方公共団体に補助を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	幹線道路ネットワークの整備	地域高規格道路等(補助事業)の新規開通延長	活動実績	km	15	28	6	-	-
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
				単位当たり コスト	-	-	-	-	-
				計算式	-	-	-	-	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに道路による都市間速達性の確保率※を63%とする。 (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの)60km/hが確保されている割合)	道路による都市間速達性の確保率		成果実績	%	57	57	57
		目標値	%	-	-	-	-	63
		達成度	%	90	90	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省道路局調べ(令和4年4月)							
政策評価、 新経済・財政再生計画 との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
	施策	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
			該当箇所	P28,43,56(全体版)				
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	分野:	-					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:						
		該当箇所						
事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善に寄与。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善のため、地方自治体等の事業に対して、国が補助することが必要。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路の交通の安全の確保とその円滑化、生活環境の改善のため、優先度の高い事業。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地方公共団体からの要望を精査し予算配分を実施。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個別の新設・改築事業の実施にあたり、地方公共団体は事業評価を実施し、第三者委員会等で意見を聴取しながら、事業の効率性や透明性等を評価。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	用地難航等による開通年度の遅れが一部生じているが、活動実績は着実に向上。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された地域高規格道路等は、事業の目的に合った機能を発揮。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	事業番号	事業名						

備考

・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。
 ・道路事業(補助等)の個別事業については、事業毎に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表している。詳細については、下記URLを参照されたい。

「個別道路事業の評価」: <http://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-hyouka/ir-hyouka.html>

また、レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮。

【令和2年度財務省予算執行調査】

○主な指摘 維持管理コスト縮減のための具体的取組など個別施設計画に記載すべき基礎項目を整理し、当該項目の計画への記載を道路メンテナンス事業費補助の補助要件とすることで、より実効性ある計画作成を促すべき。また、補助事業の採択にあたって、新技術等の活用の検討を要件化するなど、活用促進のための方策を検討すべき。

○対応 橋梁の集約・撤去などコスト縮減に関する具体的な方針や老朽化対策における基本方針などを個別施設計画の基礎項目とし、当該項目の計画への記載を補助要件化。また、新技術等の活用に係る基本方針の個別施設計画への記載や、個別の事業における新技術等の活用の具体的検討を行うことを補助要件化。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	200			
平成24年度	214			
平成25年度	178			
平成26年度	172			
平成27年度	0176-01			
平成28年度	0189			
平成29年度	0183			
平成30年度	181			
令和元年度	国土交通省 - 0175			
令和2年度	国土交通省 0178			
令和3年度	2021 国交 20 0181			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※交付決定ベースにて作成

国土交通省

516,899 百万円

〔 補助国道、都府県道及び市町村道の
新設・改築、修繕等について、地方公
共
団体に補助を行う。 〕

【補助金等交付】

A. 地方公共団体(1463団体)

516,899百万円

〔 工事及び工事に係る調査・設計・用地取得等を
実施する地方公共団体に対する補助を実施 〕

<兵庫県の例

工事費及び工事に係る調査・設計・用地取得費等

本工事費	13,817百万
円	
測量設計費	1,847百万
円	
用地費及補償費	2,282百万

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.兵庫県			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	本工事費	工事の実施	13,817			
	測量設計費	調査検討業務	1,847			
	用地費及補償費	用地補償	2,282			
	委託費	調査検討業務	49			
	指導監督事務費	指導監督事務	8			
	計		18,003	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	兵庫県	8000020280003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	18,003	補助金等交付			
2	大阪市	6000020271004	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	17,877	補助金等交付			
3	東京都	8000020130001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	17,214	補助金等交付			
4	愛知県	1000020230006	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	16,033	補助金等交付			
5	山梨県	8000020190004	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	12,545	補助金等交付			
6	横浜市	3000020141003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	11,001	補助金等交付			
7	青森県	2000020020001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	10,894	補助金等交付			
8	福岡県	6000020400009	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	10,078	補助金等交付			
9	長野県	1000020200000	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	9,980	補助金等交付			
10	大阪府	4000020270008	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	9,785	補助金等交付			

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	福岡県	6000020400009	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	1,025				
2	A	大分県	1000020440001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	935				
3	A	静岡県	7000020220001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	789				
4	A	鳥取県	7000020310000	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	696				
5	A	岡山市	5000020331007	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	693				
6	A	愛知県	1000020230006	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	614				
7	A	宮崎県	4000020450006	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	578				
8	A	熊本市	9000020431001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	495				
9	A	兵庫県	8000020280003	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	407				
10	A	大阪市	6000020271004	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	338				